

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更				
(宛先) 京都府知事		平成 29年 9月 日				
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市西区新町1丁目1番17号		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ナガセケムテックス株式会社 代表取締役 磯野 昭彦 電話 06-6535-2528				
主たる業種	・醗酵工業(1633) ・他に分類されない食品製造業(0999)	細分類番号	1 6 3 3			
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで					
基本方針	ナガセケムテックス株式会社福知山事業所は、地球環境の保全が地球全体のための最重要課題であることを認識し、良き企業市民として、当社事業活動の全ての領域において地球環境保全と向上に誠意をもって取り組み、持続的発展可能な社会の実現に貢献することを目指します。					
計画を推進するための体制	ナガセケムテックス(株)エネルギー管理組織にて経営者をトップに各事業所に省エネルギー委員会を設け、消費するエネルギーの使用の合理化と温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として活動。					
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	3,884.5 トン	3,593.4 トン	3,557.4 トン	3,522.2 トン	-8.4 パーセント
	評価の対象となる排出の量	4,556.7 トン	3,493.3 トン	3,357.4 トン	3,322.2 トン	-25.6 パーセント
	目標の根拠	生産設備の集約化、省エネ設備の導入、設備の適正運転化を行い1.0%以上の削減を図る。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	2.05	2.09	2.07	2.05	0.98 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 (半製品生産数量(t))					パーセント
	事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	生産設備の集約化、省エネ設備の導入、設備の適正運転化により生産数量を維持しながら排出量を削減する。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考
		115.0 パーセント	114.0 パーセント	117.0 パーセント	120.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	生産設備の集約化：第3棟の生産を可能な限り第1棟に集約し、ガス使用量の削減を図る。 チラー循環ポンプの自動発停化(第6棟)：チラー設備と連動、必要外の運転を抑制させる。				
	(30)年度	倉庫棟内水銀灯照明LED化：水銀灯(400W相当)→LED(130W計画)に変換。				
	(31)年度	事務・厚生・研究・品管関係建屋LED化：蛍光灯→LED照明へ。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし。				
	上記の措置を採用する理由	通勤手段は専ら自家用車に依存せざるを得ない状況のため、困難。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン		
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	高校生インターンシップにて環境教育を継続実施。					
特記事項	超過削減量500.1 tを第1年度から100.1 t、第2、第3年度から200 tづつをそれぞれ差引く。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。